



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社  
 コード番号 6137 URL <https://www.koike-japan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 英夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,217	4.1	965	△27.9	1,212	△21.0	514	△31.8
2018年3月期	44,393	4.1	1,338	△12.0	1,534	△17.2	754	△40.5

(注) 包括利益 2019年3月期 155百万円 (△89.7%) 2018年3月期 1,507百万円 (9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	124.40	—	1.8	2.2	2.1
2018年3月期	182.38	—	2.6	2.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 61百万円 2018年3月期 55百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	55,274	31,372	52.8	7,052.76
2018年3月期	55,318	31,528	53.1	7,102.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,184百万円 2018年3月期 29,392百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,016	△665	△726	8,094
2018年3月期	2,032	△1,227	△1,638	8,457

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	70.00	70.00	289	38.4	1.0
2019年3月期	—	—	—	80.00	80.00	331	64.3	1.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		48.3	

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	1.6	300	25.9	400	8.6	150	46.0	36.25
通期	46,000	△0.5	1,000	3.6	1,250	3.1	600	16.6	145.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,522,933株	2018年3月期	4,522,933株
② 期末自己株式数	2019年3月期	384,916株	2018年3月期	384,571株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,138,218株	2018年3月期	4,138,706株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,229	1.6	498	△32.0	879	△18.2	286	△58.3
2018年3月期	27,778	4.0	732	△33.1	1,075	△24.6	686	△28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	69.25	—
2018年3月期	165.99	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	40,955	23,553	57.5	5,692.02
2018年3月期	40,935	23,767	58.1	5,743.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,553百万円 2018年3月期 23,767百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の実績	21
(2) 役員の異動	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は堅調に推移しましたが、米国と中国の貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明感が強まりました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しが見られましたが、世界経済の不確実性が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主需要先である建設業界では需要に回復の動きが見られましたが、産業機械業界・造船業界では市況の悪化が見られ、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは創業100周年に向けた「グランド100トライアスロンセール」による拡販活動の活性化に努め、売上高は増加したものの、価格競争の激化などにより、利益は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は462億17百万円（前期比4.1%増）、営業利益は9億65百万円（同27.9%減）、経常利益は12億12百万円（同21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億14百万円（同31.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **機械装置**

機械装置部門においては、「グランド100トライアスロンセール」の一環として拡販活動に取り組むとともに、「2018KOIKEプライベートフェア」などの展示会を開催し、多くの受注を獲得したことにより、売上高は増加しました。

しかしながら、価格競争の激化などにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は185億5百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は9億55百万円（同17.6%減）となりました。

#### **高压ガス**

高压ガス部門においては、「グランド100トライアスロンセール」の一環として拡販活動を強化したことにより、売上高は増加しました。

一方で、高压ガスの原価および物流コストの上昇や老朽化したアセチレン容器の更新を始めとした安全面をより強化するための費用が増加したことなどにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は167億10百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益は6億95百万円（同11.0%減）となりました。

#### **溶接機材**

溶接機材部門においては、「グランド100トライアスロンセール」の一環として「こいけ市」を始めとした展示会でのPRや溶接用保護面を中心とした巡回営業などの拡販活動を推進するとともに、設備関連の大型案件の受注を獲得したことなどにより、溶接材料・溶接機・溶接関連商品の売上高が増加しました。

しかしながら、価格競争の激化などにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は98億90百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は3億円（同2.0%減）となりました。

#### **その他**

その他の部門においては、排ガス処理装置は中国での旺盛な需要を背景として受注が大幅に増加したものの、ヘリウム関連機器については大型案件の受注に至らず、売上高は減少しました。

一方で、排ガス処理装置の受注増、原価低減への取組などにより利益は増加しました。

その結果、売上高は11億9百万円（前期比5.8%減）、セグメント利益は1億63百万円（同53.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は552億74百万円で、前連結会計年度末比44百万円の減少となりました。

流動資産合計は318億79百万円で、前連結会計年度末比3億4百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が2億80百万円増加、仕掛品が1億43百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は233億94百万円で、前連結会計年度末比3億49百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が2億90百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は239億1百万円で、前連結会計年度末比1億11百万円の増加となりました。

流動負債合計は186億91百万円で、前連結会計年度末比3億7百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2億45百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は52億10百万円で、前連結会計年度末比4億18百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が4億27百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は313億72百万円で、前連結会計年度末比1億55百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が2億25百万円増加の一方、その他有価証券評価差額金が2億9百万円減少、為替換算調整勘定が1億38百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、52.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、80億94百万円と前連結会計年度末比3億63百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは10億16百万円の収入（前連結会計年度は20億32百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億65百万円の支出（前連結会計年度は12億27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億26百万円の支出（前連結会計年度は16億38百万円の支出）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国と中国の貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発およびグループ会社との連携と販売体制の強化に取り組んでまいります。

機械装置部門においては、働き方改革を背景とした省力化に対するニーズの高まりに対して、消耗品の自動交換や夜間の無人運転などが可能となる製品の開発に取り組むとともに、ガス・溶接・切断の一体販売の推進や各種展示会でのPRの実施などにより、拡販活動に取り組んでまいります。また、海外拠点の体制強化に向けたグローバルな人材育成を推進し、世界市場での競争力の強化に努めてまいります。

高圧ガス部門においては、ガス・溶接・切断の一体販売や販売店との連携体制の強化に取り組み、拡販活動を推進してまいります。また、物流体制の合理化や老朽化したガス充填工場の再構築を推進し、原価低減や安全の確保を徹底してまいります。

医療分野においては、CPAPのIoT化の推進や新製品の拡販に取り組むとともに、中国やインドネシアなどアジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

溶接機材部門においては、ガス・溶接材料・溶接機器のプロセス提案による一体販売の強化や安全講習会を積極的に実施するとともに、「こいけ市」を始めとした各種展示会での拡販活動を推進してまいります。

その他の部門においては、排ガス処理装置やヘリウム関連機器について新製品開発を推進し、拡販活動に取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高460億円（前期比0.5%減）、営業利益10億円（同3.6%増）、経常利益12億50百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（同16.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,021	8,571
受取手形及び売掛金	14,951	14,991
有価証券	449	330
商品及び製品	4,234	4,514
仕掛品	1,126	1,270
原材料及び貯蔵品	1,462	1,563
その他	598	879
貸倒引当金	△268	△242
流動資産合計	31,575	31,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,439	4,149
機械装置及び運搬具(純額)	1,209	1,226
工具、器具及び備品(純額)	340	373
土地	9,437	9,430
リース資産(純額)	1,104	1,276
建設仮勘定	8	56
有形固定資産合計	16,541	16,512
無形固定資産		
のれん	17	20
リース資産	10	14
その他	204	236
無形固定資産合計	232	272
投資その他の資産		
投資有価証券	4,624	4,424
繰延税金資産	67	77
退職給付に係る資産	508	414
その他	1,835	1,739
貸倒引当金	△65	△46
投資その他の資産合計	6,970	6,610
固定資産合計	23,743	23,394
資産合計	55,318	55,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,036	7,715
電子記録債務	3,162	3,452
短期借入金	4,080	4,078
1年内返済予定の長期借入金	417	172
リース債務	523	596
未払法人税等	380	188
賞与引当金	509	419
役員賞与引当金	79	71
受注損失引当金	35	10
製品保証引当金	63	173
建物解体費用引当金	—	43
その他	1,710	1,770
流動負債合計	18,998	18,691
固定負債		
長期借入金	206	634
リース債務	673	795
繰延税金負債	2,412	2,267
再評価に係る繰延税金負債	824	824
役員退職慰労引当金	202	227
退職給付に係る負債	166	181
資産除去債務	14	23
その他	290	256
固定負債合計	4,791	5,210
負債合計	23,790	23,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,354	2,354
利益剰余金	20,310	20,535
自己株式	△920	△921
株主資本合計	25,772	25,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,642
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	868	868
為替換算調整勘定	592	454
退職給付に係る調整累計額	307	223
その他の包括利益累計額合計	3,619	3,187
非支配株主持分	2,135	2,188
純資産合計	31,528	31,372
負債純資産合計	55,318	55,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	44,393	46,217
売上原価	32,246	33,895
売上総利益	12,147	12,321
販売費及び一般管理費		
運賃	1,074	1,123
給料	3,960	4,182
支払手数料	550	680
減価償却費	391	395
貸倒引当金繰入額	75	—
賞与引当金繰入額	291	202
役員賞与引当金繰入額	79	71
退職給付費用	148	133
役員退職慰労引当金繰入額	31	27
その他	4,206	4,538
販売費及び一般管理費合計	10,809	11,356
営業利益	1,338	965
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	90	101
受取賃貸料	179	190
持分法による投資利益	55	61
物品売却益	39	42
貸倒引当金戻入額	—	14
その他	34	75
営業外収益合計	414	509
営業外費用		
支払利息	85	70
賃貸費用	52	48
為替差損	28	124
その他	50	18
営業外費用合計	217	262
経常利益	1,534	1,212
特別利益		
固定資産売却益	17	30
投資有価証券売却益	7	0
関係会社清算益	—	4
その他	2	0
特別利益合計	27	35
特別損失		
固定資産除売却損	8	63
減損損失	119	54
投資有価証券評価損	—	41
関係会社株式評価損	—	16
関係会社出資金評価損	22	13
建物解体費用引当金繰入額	—	43
和解金	—	19
その他	0	4
特別損失合計	152	257
税金等調整前当期純利益	1,410	990
法人税、住民税及び事業税	663	399
法人税等調整額	△114	△17
法人税等合計	548	381
当期純利益	861	609
非支配株主に帰属する当期純利益	106	94
親会社株主に帰属する当期純利益	754	514



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	861	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△213
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	129	△156
退職給付に係る調整額	124	△82
その他の包括利益合計	646	△453
包括利益	1,507	155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362	82
非支配株主に係る包括利益	145	73

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,354	19,928	△918	25,392
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			754		754
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382	△1	380
当期末残高	4,028	2,354	20,310	△920	25,772

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,469	—	868	491	183	3,012	2,012	30,417
当期変動額								
剰余金の配当								△372
親会社株主に帰属する当期純利益								754
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	—	—	101	123	607	123	731
当期変動額合計	382	—	—	101	123	607	123	1,111
当期末残高	1,851	—	868	592	307	3,619	2,135	31,528

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,354	20,310	△920	25,772
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			514		514
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	225	△0	224
当期末残高	4,028	2,354	20,535	△921	25,996

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,851	—	868	592	307	3,619	2,135	31,528
当期変動額								
剰余金の配当								△289
親会社株主に帰属する当期純利益								514
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209	△1	—	△138	△83	△432	52	△379
当期変動額合計	△209	△1	—	△138	△83	△432	52	△155
当期末残高	1,642	△1	868	454	223	3,187	2,188	31,372

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,410	990
減価償却費	1,439	1,496
減損損失	119	54
のれん償却額	17	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	△87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12	110
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△159	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	△67
受取利息及び受取配当金	△104	△124
支払利息	85	70
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	△9	33
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△0
関係会社清算損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	41
関係会社株式評価損	—	16
関係会社出資金評価損	22	13
和解金	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,838	△43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142	△669
仕入債務の増減額 (△は減少)	993	△117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32	△110
その他	162	△123
小計	2,585	1,543
利息及び配当金の受取額	114	135
利息の支払額	△84	△71
法人税等の支払額	△582	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,032	1,016

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△868	△886
定期預金の払戻による収入	1,060	972
有価証券の取得による支出	△449	—
有形固定資産の取得による支出	△781	△742
有形固定資産の売却による収入	40	47
無形固定資産の取得による支出	△32	△110
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△331	△47
投資有価証券の売却による収入	143	0
関係会社の清算による収入	—	45
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	18	51
その他	△26	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,227</b>	<b>△665</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	52
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△619	△417
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△625	△649
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△372	△289
非支配株主への配当金の支払額	△23	△22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,638</b>	<b>△726</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△778	△363
現金及び現金同等物の期首残高	9,236	8,457
現金及び現金同等物の期末残高	8,457	8,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が374百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が33百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が6百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が334百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が341百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,908	16,065	9,242	43,216	1,177	44,393	—	44,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,908	16,065	9,242	43,216	1,177	44,393	—	44,393
セグメント利益	1,159	781	306	2,246	106	2,353	△1,014	1,338
セグメント資産	20,463	13,434	6,024	39,921	599	40,521	15,138	55,318
その他の項目								
減価償却費	525	833	49	1,408	12	1,420	18	1,439
のれんの償却額	—	17	—	17	—	17	—	17
持分法適用会社へ の投資額	484	—	—	484	—	484	—	484
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	189	799	35	1,025	—	1,025	246	1,271

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,505	16,710	9,890	45,107	1,109	46,217	—	46,217
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,505	16,710	9,890	45,107	1,109	46,217	—	46,217
セグメント利益	955	695	300	1,950	163	2,114	△1,149	965
セグメント資産	20,082	12,675	6,899	39,657	816	40,474	14,800	55,274
その他の項目								
減価償却費	512	909	50	1,472	12	1,484	12	1,496
のれんの償却額	—	16	—	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	537	—	—	537	—	537	—	537
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	379	1,104	50	1,535	3	1,538	122	1,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	127	125
全社費用※	△1,182	△1,374
棚卸資産の調整額	33	41
その他の調整額	6	58
合計	△1,014	△1,149

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額15,138百万円は、全社資産の金額15,138百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,800百万円は、全社資産の金額14,800百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,102.47円	7,052.76円
1株当たり当期純利益	182.38円	124.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	754	514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	754	514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,138	4,138

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,362	5,566
受取手形	6,139	6,154
売掛金	5,957	5,984
商品及び製品	2,479	2,781
仕掛品	422	402
原材料及び貯蔵品	11	10
前払費用	72	61
短期貸付金	352	406
その他	268	389
貸倒引当金	△235	△279
流動資産合計	20,832	21,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,041	2,850
構築物	139	122
機械及び装置	180	164
ガス供給装置	474	515
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	94	76
土地	8,429	8,429
リース資産	14	26
建設仮勘定	—	44
有形固定資産合計	12,378	12,232
無形固定資産		
ソフトウェア	87	106
リース資産	4	11
その他	21	35
無形固定資産合計	114	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	3,595
関係会社株式	2,445	2,395
関係会社出資金	1,035	898
前払年金費用	60	90
その他	190	153
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	7,609	7,091
固定資産合計	20,102	19,477
資産合計	40,935	40,955

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	43	59
電子記録債務	3,901	3,746
買掛金	5,071	5,171
短期借入金	3,231	3,336
1年内返済予定の長期借入金	251	47
リース債務	6	11
未払金	354	329
未払費用	261	278
未払法人税等	180	100
前受金	60	63
預り金	16	16
賞与引当金	281	256
役員賞与引当金	58	50
受注損失引当金	16	—
製品保証引当金	46	68
建物解体費用引当金	—	43
その他	111	83
流動負債合計	13,893	13,662
固定負債		
長期借入金	47	600
リース債務	14	29
繰延税金負債	2,178	2,058
再評価に係る繰延税金負債	824	824
資産除去債務	10	18
その他	199	208
固定負債合計	3,274	3,739
負債合計	17,167	17,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,389	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,656	6,562
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	8,246	8,337
利益剰余金合計	15,793	15,790
自己株式	△1,088	△1,089
株主資本合計	21,123	21,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,775	1,566
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	868	868
評価・換算差額等合計	2,643	2,434
純資産合計	23,767	23,553
負債純資産合計	40,935	40,955

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,778	28,229
売上原価	22,077	22,406
売上総利益	5,700	5,822
販売費及び一般管理費	4,968	5,324
営業利益	732	498
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	141	143
受取賃貸料	320	332
為替差益	11	—
その他	29	54
営業外収益合計	502	530
営業外費用		
支払利息	29	26
売上割引	9	11
賃貸費用	93	87
為替差損	—	19
その他	27	3
営業外費用合計	159	148
経常利益	1,075	879
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	7	—
その他	0	0
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	62
減損損失	7	53
投資有価証券評価損	—	41
関係会社株式評価損	—	15
関係会社出資金評価損	4	136
建物解体費用引当金繰入額	—	43
その他	0	3
特別損失合計	14	357
税引前当期純利益	1,069	525
法人税、住民税及び事業税	381	266
法人税等調整額	1	△27
法人税等合計	382	238
当期純利益	686	286

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,672	113	300	7,802	15,479
当期変動額										
剰余金の配当									△372	△372
固定資産圧縮積立金の積立						110			△110	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△126			126	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△113		113	-
当期純利益									686	686
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△15	△113	-	444	314
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,656	-	300	8,246	15,793

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,086	20,810	1,414	-	868	2,283	23,093
当期変動額							
剰余金の配当		△372					△372
固定資産圧縮積立金の積立		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-					-
当期純利益		686					686
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			360	-	-	360	360
当期変動額合計	△1	312	360	-	-	360	673
当期末残高	△1,088	21,123	1,775	-	868	2,643	23,767

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,656	—	300	8,246	15,793
当期変動額										
剰余金の配当									△289	△289
固定資産圧縮積立金の積立						—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△93			93	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							—		—	—
当期純利益									286	286
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△93	—	—	90	△3
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,562	—	300	8,337	15,790

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,088	21,123	1,775	—	868	2,643	23,767
当期変動額							
剰余金の配当		△289					△289
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—					—
当期純利益		286					286
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△208	△1	—	△209	△209
当期変動額合計	△0	△4	△208	△1	—	△209	△213
当期末残高	△1,089	21,119	1,566	△1	868	2,434	23,553

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の実績

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	15,239	106.9
高压ガス (百万円)	273	74.6
報告セグメント計 (百万円)	15,512	106.1
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	15,512	106.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	11,801	123.1	2,489	101.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	18,505	103.3
高压ガス (百万円)	16,710	104.0
溶接機材 (百万円)	9,890	107.0
報告セグメント計 (百万円)	45,107	104.4
その他 (百万円)	1,109	94.2
合計 (百万円)	46,217	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (2019年6月26日付予定)

本日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行、執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。